

令和4年度 当初予算

主要事業説明書



村上市
観光キャラクター
「サケリン」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



あふれる笑顔のまち

 新潟県村上市

目次

◇ 一般会計主要事業説明書

① 子育てと健康のまち

1-1	子育て	1~4
1-2	健康・医療	4
1-3	高齢者福祉	5
1-4	障がい者福祉	6~7
1-5	地域福祉	7

② 豊かで安心なまち

2-1	防災	8~9
2-2	消防・救急	9~10
2-3	防犯・交通安全	10
2-4	環境・エネルギー	11
2-5	生活衛生	11~12
2-7	河川・海岸	12~13
2-8	道路	13~14
2-9	公共交通	15
2-10	市街地・景観	15~16
2-11	住環境	16~17

③ 魅力ある賑わいのまち

3-1	農業	17~19
3-2	林業	19~21
3-3	水産業	21~22
3-4	商工業	22~23
3-5	観光	24

④ 人が輝く郷育のまち

4-1	学校教育	24~27
4-2	生涯学習	28
4-3	文化芸術	28~29
4-4	スポーツ	29~30

⑤ 多様性が広がるまち

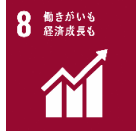
5-1	共生社会	30
5-2	地域づくり	31~33
5-3	広報広聴	33
5-4	デジタル	34

◇ 特別会計・公営企業会計事業説明書	35~43
--------------------	-------	-------

政策 1-1 子育て

◇ 3款2項3目

子育て支援センター事業経費



対応するSDGs

こども課

継続

利用しやすいファミリー・サポート・センターに

1,320
(千円)

ファミリー・サポート・センター利用料を市が補助し、子育て世帯の負担軽減を図る

【実施内容】

ファミリー・サポート・センター制度を利用する保護者に対し、1時間当たり500円を補助し、保護者の子育ての負担軽減につなげる。



政策 1-1 子育て

◇ 3款2項4目

学童保育経費



対応するSDGs

こども課

新規

学童保育所環境整備

4,576
(千円)

学童保育所にWi-Fi設備を整えることにより、学童保育所の運営および利用する児童の学習環境の充実を図る

【実施内容】

学童保育所用にパソコン、プリンター、Wi-Fi用のルーターなどを購入し、インターネット環境を整備する。



政策 1-1 子育て

◇ 3款2項4目
学童保育経費



対応するSDGs

こども課

新規

多子世帯に対する
学童保育所利用料の軽減

4,560
(千円)

生計を同じくする子どもを3人以上養育する家庭の学童保育所利用料を減免することにより、多子世帯の負担軽減を図る

【実施内容】

学童保育所を利用する多子世帯に対する軽減制度として、生計が同一の子どもを3人以上養育する世帯については、学童保育所利用料を半額とする。



政策 1-1 子育て

◇ 3款2項5目
屋内遊び場経費



対応するSDGs

こども課

拡充

屋内遊び場の充実を

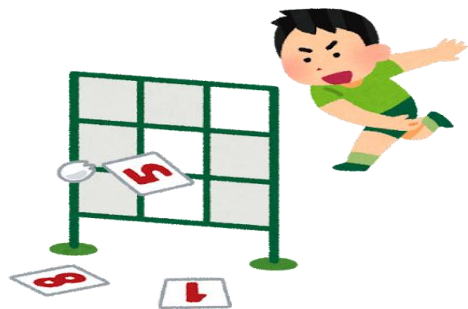
34,807
(千円)

令和4年4月1日に開設する屋内遊び場の充実を図る

【実施内容】

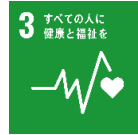
令和4年4月1日から旧神納東小学校体育館に開設する屋内遊び場を更に充実させ、親子が安心して遊べる場を提供する。

- 環境の整備（トイレ改修等）
- 遊具の充実など



政策 1-1 子育て

- ◇ 4款1項2目
母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

子育ての悩みや
相談にオンラインで対応

2,112
(千円)

専門医等による相談、心理的サポートを行うことで、不安や孤立感をやわらげ、安心して出産、子育てできるよう支援する

- 【小児科・産婦人科オンライン相談事業】
・全国の小児科医、産婦人科医、助産師170名が無料相談に対応
【いつでも相談】
・24時間いつでも医師および助産師にウェブサイトから相談を送付することができ、24時間以内に1問1答形式にて回答
【夜間相談】
・平日午後6時から午後10時に、LINE（メッセージチャット、音声通話、ビデオ通話）または電話で1回当たり10分間の予約制による相談



政策 1-1 子育て

- ◇ 4款1項2目
母子保健経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

不育症治療を支援

1,000
(千円)

子どもを望む方へ支援を充実させることで経済的負担軽減を図り、安心・安全な妊娠・出産につなげる

- 【不育症治療費助成事業】
不育症（流産、死産を繰り返す）の検査、治療費を助成することにより、経済負担を軽減する。
・助成額
不育症検査、治療費用の2/3（上限額10万円）



政策 1-1 子育て

◇ 4款1項2目

妊産婦の医療費助成経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

妊産婦が安心して 出産できるように

12,227
(千円)

妊産婦の医療費の一部を助成することで、疾病の早期発見と早期治療を促すとともに、安心して出産ができる環境を整える

【妊産婦医療費助成事業】

【対象者】

・市内に住所を有する妊産婦全員（ただし、生活保護世帯や県障、県親の医療費助成を受けることができる方は除く）

【助成期間】

・妊娠の届出をした翌日から出産（流産又は死産を含む）した日の属する月の翌月末日

【助成額】

医療機関等での自己負担額から下記の一部負担金を控除した額を助成

- ・通院：530円/日（5回目からは無料）
- ・調剤：無料
- ・入院：1,200円/日（標準負担額減額認定証の交付を受けている場合は入院時の食事療養に係る標準負担額を合わせて助成）
- ・訪問看護：250円/日



政策 1-2 健康・医療

◇ 4款1項1目

保健衛生総務経費



対応するSDGs

保健医療課

新規

これからの地域医療を 支える若手医師の確保

7,300
(千円)

基幹型臨床研修病院である村上総合病院と連携し、臨床研修医への支援を行うことで市民が安心して暮らせるよう医療提供体制の確保を図る

【臨床研修医確保支援事業】

臨床研修医を受け入れている村上総合病院に対して補助

【海外留学支援】

- ・オンライン海外留学（ハーバード大学）
研修資金：1,000万円/人
旅費：50万円/人
※オンライン海外留学（長期留学）、海外大学短期留学も支援

【市の魅力発信】

- ・1人につき3万円/年
- 【生活支援】
- ・住宅借上げ料：20万円/年
 - ・車のレンタル料：12万円/年
 - ・赴任旅費：10万円/年（初年度のみ）

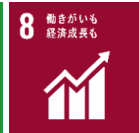
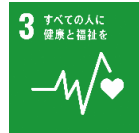


村上総合病院に整備されている臨床研修医室

政策 1-3 高齢者福祉

◇ 3款1項1目

介護職員人材確保推進事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

拡充

介護人材の確保に向けた支援

2,831
(千円)

介護職員等の人材確保により介護サービスの充実を図る

【介護人材確保推進事業給付金】

- ・介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士のいずれかの資格がある方で新規の介護職就労者に対し、給付金を支給する。
- ・在職者のうち、次のいずれかに該当する者に対し、給付金を支給する。介護福祉士資格を取得した者・介護職員実務者研修修了者・介護職員初任者研修受講者

【介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金】

市内の介護事業所を運営する法人が、介護職員等に対して実施する研修や資格取得に係る経費を補助。

【高校生向け介護事業所見学ツアー】

高校生を対象に実際の介護サービス事業所の雰囲気や仕事の様子を見学し、今後の職業選択に役立ててもらう。



高校生向け介護事業所見学ツアーの様子

政策 1-3 高齢者福祉

◇ 4款1項2目

生活習慣病予防対策経費



対応するSDGs

保健医療課

継続

高齢者の保健事業と
介護予防の一体的な事業

5,657
(千円)

高齢者に対し保健事業と介護予防を一体的に行うことで、健康寿命の延伸を目指す

【ハイリスクアプローチ】

後期高齢者健診結果でハイリスクの基準該当者に対し、保健師や看護師、管理栄養士などの医療専門職が個別指導を行い、重症化及び合併症を防ぐ。

【通いの場を活用したポピュレーションアプローチ】

多くの人が集まる通いの場等において、フレイルについての普及啓発を行う。

また、フレイル状態の人を把握した場合には保健指導及び関係機関につなげる。

※ポピュレーションアプローチとは対象を限定せず、集団全体に働きかけること

※フレイルとは健常と要介護の中間の状態



政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

市民後見推進事業経費



対応するSDGs

介護高齢課

新規

市民後見人育成支援事業

2,512
(千円)

成年後見制度の中核機関を設置することで、利用促進体制を強化する
第三者後見人不足の解消を図る

【事業概要】

これまで成年後見制度利用促進検討会として開催していたものを協議会として位置づけるほかに、市民後見人養成講座修了者を対象としたフォローアップ講座を行い、修了者のモチベーション維持を図る。

また、市民後見人養成講座修了者が市民後見人として単独選任されるまでの経験を積む場（法人後見支援員）を社会福祉協議会に委託する。



市民後見人育成支援の様子

政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

障害福祉費一般経費



対応するSDGs

福祉課

新規

軽・中等度難聴者
補聴器購入費助成事業

1,000
(千円)

認知症やうつ病予防のため、難聴者の補聴器購入費の助成を行う

【事業概要】

身体障害者手帳の交付対象とならない18歳以上の難聴者に対し、補聴器購入費の助成をすることで経済的負担を減らし、早期の補聴器を装着することで就労や社会参加を促し、うつ病や認知症等の予防を図る。

【補助額】

生活保護世帯の人又は市民税非課税世帯の人は、購入費額の助成で上限50,000円。その他の人は、購入費の1/2の助成で上限25,000円。



政策 1-4 障がい者福祉

◇ 3款1項1目

基幹相談支援センター経費



対応するSDGs

福祉課

新規

障がい者基幹相談支援センターの設置

27,832
(千円)

障がい者相談窓口を一本化し、総合的かつ専門的な支援を行う

【基幹相談支援センターの主な事業】

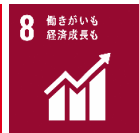
- ・複雑化・多様化する障がい者相談を総合的・専門的に支援
- ・相談支援事業所に対する助言指導による地域支援体制の強化
- ・障がい者の地域移行・地域定着の推進
- ・障がい者の権利擁護・虐待防止



政策 1-5 地域福祉

◇ 3款1項1目

生活困窮者自立支援事業経費



対応するSDGs

福祉課

継続

生活困窮者自立支援事業

30,085
(千円)

生活困窮者の自立を図り、包括的な相談支援を実施

【自立支援相談事業】

複合的な課題に対し、包括的・一元的に対応する面接、電話、訪問等による相談支援を実施

【就労準備支援事業】

早期就労が困難な者の状況に合わせ、社会自立、生活自立を含め就労に向けた訓練を計画的に実施

【家計改善支援事業】

家計全体の改善を図るため、家計簿作成、法テラス等関係機関につなぐ等の支援を行う

【学習支援事業】

小中学生を対象に、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を支援し、学習以外でも各種悩み相談に対応



政策 2-1 防災

◇ 3款1項3目

避難行動要支援者支援経費



対応するSDGs

介護高齢課

拡充

避難行動要支援者の 避難支援体制づくりの推進

3,941
(千円)

避難行動要支援者名簿の同意確認、地域の参画による個別避難計画の作成を行い、避難支援体制づくりを進める

【避難行動要支援者名簿の同意確認】
避難行動要支援者名簿（高齢者や障がい者など災害時に自力で避難することが難しく支援が必要な方の名簿）の外部提供の同意確認を行い、自治会等の避難支援等関係者と情報を共有する。

【個別避難計画の作成】
自治会や福祉専門職の参画を得ながら、個別避難計画（身体状況や緊急連絡先、避難支援者などの情報を記載した「災害時見守りカード」）を作成する。



自治会・福祉専門職による個別避難計画作成合同研修会の様子

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災対策一般経費



対応するSDGs

総務課

拡充

災害に負けない 地域コミュニティの構築

1,500
千円

自主防災組織補助金を拡充することにより、防災意識の向上と共助体制の強化を図る

【補助金上限引き上げ】
地域における「自主防災組織」の設立及び運営に対しての補助上限額を2万円から5万円に引き上げることにより、地域住民による初期対応及び避難体制の拡充を図る。



自主防災組織による防災訓練

政策 2-1 防災

◇ 9款1項5目

防災行政無線管理経費



対応するSDGs

総務課

新規

災害時における 情報伝達の迅速化

9,647
千円

最新の情報通信技術を活用した防災行政無線の機能強化を図る

【事業内容】

災害時における情報伝達手段である防災行政無線設備の機能強化を図るため、多様な通信手段（メディア）を経由して災害情報を一斉に配信できるよう、既存の防災行政無線（同報系）設備について改修を行う。

- ・令和4年度 実施設計
- ・令和5年度～ 改修工事



防災行政無線 栗島中継局

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項1目

常備消防総務一般管理経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

救急救命士等の 計画的な養成と技術向上

3,921
(千円)

指導救命士の養成及び救急救命士有資格者の採用と新規養成に取り組む
村上市救急ワークステーションを活用し、知識及び技術向上を図る

【指導救命士の養成】

指導救命士を養成し、救急隊員の指導体制の向上を図る。

【救急救命士の養成】

救急救命士有資格者の採用及び新規養成を図る。

【救急隊員の知識及び技術の向上】

村上市救急ワークステーションを活用し、救急隊員の知識及び技術の向上を図ることにより更なる救命率の向上を目指す。



救急隊員による心肺蘇生訓練

政策 2-2 消防・救急

◇ 9款1項3目

常備消防防災施設整備経費



対応するSDGs

消防本部総務課

継続

消防救急体制の強化

33,295
(千円)

老朽化した高規格救急自動車及び高規格救急自動車用資機材を更新し、救命力の維持向上を図る

【高規格救急自動車及び救命資機材の更新】

- ・最新装備の高規格救急自動車及び救命資機材の購入
- ・消防署朝日分署へ配備予定



高規格救急自動車

政策 2-3 防犯・交通安全

◇ 2款1項11目

防犯対策経費



対応するSDGs

市民課

継続

防犯灯のLED化の推進

53,760
(千円)

維持管理コストの低減、温室効果ガス排出量の削減

【LED灯に順次交換予定】

年間約1,700件の防犯灯修繕のうち、老朽化により灯具交換が必要なものから順次LED灯に切替えを行う。

[防犯灯設置数] 9,090灯
[内LED灯設置数] 3,631灯

※令和3年12月末現在



政策 2-4 環境・エネルギー

◇ 4款1項3目

新エネルギー推進事業経費



対応するSDGs

環境課

継続

CO₂排出削減への取組

5,400
(千円)

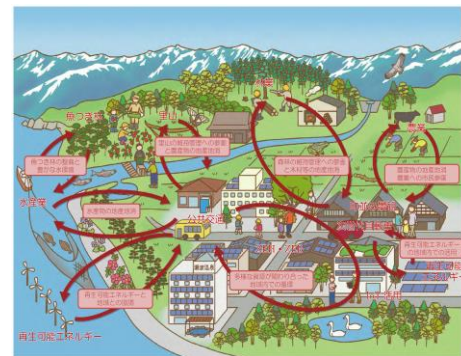
住宅用太陽光発電システムおよび木質バイオマスストーブ設置費用を補助し、再生可能エネルギーの普及促進を図る

【住宅用太陽光発電システム設置費補助金】

- ・市内業者から購入、又は発注する場合
1 kW当たり10万円（上限40万円）を補助
- ・市外業者から購入、又は発注する場合
1 kW当たり8万円（上限32万円）を補助

【木質バイオマスストーブ設置費補助金】

- ・薪ストーブや木質ペレットストーブで、
購入及び設置費用の総額が6万円以上の場合
1/3（上限10万円）を補助



循環共生型社会のまち

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目

ごみ処理場運営経費



対応するSDGs

環境課

継続

環境負荷の 少ないごみ処理の推進

442,918
(千円)

エコパークむらかみの適正運営により環境負荷低減、焼却灰の再資源化により循環型社会へ貢献する

【環境に配慮した施設運営】

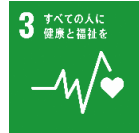
- ・公害防止基準値よりも厳しい排ガス基準値等の自主基準値を設け、24時間体制で運転操作、監視を行う。
- ・焼却により発生した焼却灰を路盤材などに再資源化することにより環境への配慮、及び最終処分場の長寿命化を図る。



プラットフォーム内での作業状況

政策 2-5 生活衛生

◇ 4款2項2目 旧ごみ処理場解体事業経費
最終処分場運営経費



対応するSDGs

環境課

継続

廃棄物処理施設閉鎖事業

339,669
(千円)

旧ごみ処理場解体と荒川郷最終処分場の閉鎖

【事業概要】

- ・旧ごみ処理場敷地内にある残渣撤去と旧ごみ処理場の解体を進める。
- ・荒川郷最終処分場の埋立てを完了する。

【実施内容】

- ・旧ごみ処理場残渣撤去処分工事
- ・荒川郷最終処分場閉鎖工事
- ・旧ごみ処理場解体工事実施設計業務委託



旧ごみ処理場

政策 2-7 河川・海岸

◇ 8款4項2目
河川整備促進経費



対応するSDGs

建設課

継続

普通河川滝矢川改修事業

76,070
(千円)

河川改修を行い、災害の未然防止に向けた取組を推進

【事業概要】

増水時の越水を防止するため、河川断面の見直しに伴う改修工事を行う。

【普通河川滝矢川改修工事】

改修工事 L=66m
設計業務委託等 1.0式
水道管移設補償 1.0式



滝矢川整備状況

政策 2-7 河川・海岸

◇ 8款4項3目

河川維持管理経費



対応するSDGs

建設課

継続

普通河川堆積土砂撤去事業

29,730
(千円)

堆積土砂を撤去し、浸水被害のリスク軽減を図る

【事業概要】

河川に堆積した土砂を撤去し、河川断面を維持することにより氾濫による浸水被害のリスク軽減を図る。

【普通河川堆積土砂撤去工事】

堆積土砂撤去工事 N=3河川

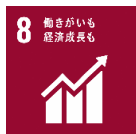


土砂の堆積状況

政策 2-8 道路

◇ 8款2項1目

日本海沿岸東北自動車道整備推進事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

日本海沿岸東北自動車道
早期開通に向けた事業推進

1,594
(千円)

地域住民の「命の道」であり、地域活性化の基盤となる「朝日温海道路」の事業推進を図る

【国と地元の調整・連携】

国と地元の調整を行い、「朝日温海道路」のスムーズな事業推進を図る。

【啓発活動・要望活動】

事業進捗やストック効果等についての情報発信や、関係省庁への官民一体となった要望活動をおこない、「朝日温海道路」の必要性・重要性を訴え予算確保に繋がる運動を展開する。



(仮称) 府屋ICから日本海を望む

政策 2-8 道路

◇ 8款2項2目

道路対策事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道藤沢停車場線 桃崎人道橋修繕事業

131,001
(千円)

老朽化した横断歩道橋の長寿命化を図る

【事業概要】
老朽化した横断歩道橋の修繕工事を行い、
施設の長寿命化を図る。

【市道藤沢停車場線桃崎人道橋修繕事業】
橋梁補修工事委託ほか 1.0式



桃崎人道橋

政策 2-8 道路

◇ 8款2項3目

市道整備事業経費



対応するSDGs

建設課

継続

市道府屋勝木線道路改良事業

58,000
(千円)

道路の線形改良により安全性の向上を図る

【事業概要】
日沿道供用後のインターチェンジと国道7号を結ぶ
アクセス道路として、通行車両等の安全を確保するた
め改良工事を行う。

【市道府屋勝木線道路改良事業】
物件補償等 1.0式
土地購入費 1.0式



市道府屋勝木線（事業区間）

政策 2-9 公共交通

◇ 2款1項6目

生活交通確保対策事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

継続

誰もが快適で自由に 移動できるまちづくり

71,861
(千円)

日常生活を支える利用しやすい公共交通サービスを整備

【山北地域における公共交通の確保】
山北地域でスクールバスへの住民混乗の試験運行を始めるとともに、既存の公共交通再編による新たな運行方法などの調査検討を実施することで、地域のニーズに応じた持続可能な公共交通を確保する。

【各種のりあいタクシーの利用促進】
利用者のニーズに合わせた運行時間の見直しや、スーパー等の商業施設へ停留所の設置を検討することで、利用者の増加を図る。



まちなか循環バス「あべっ車」

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項1目

歴史的風致維持向上計画推進経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

村上らしい歴史的景観の保全

45,506
(千円)

歴史的な町並みを保全しながら、歴史資源を活用したまちづくりを推進する

【実施内容】
建造物外観の修理・修景行為に対し補助金を交付し、合わせて道路美装化及び無電柱化を実施することにより、歴史的な町並み景観を保全し、歴史資源を活用したまちづくりを推進する。

【令和4年度事業概要】

- ・歴史的風致形成建造物保存事業補助金
交付予定件数：12件
- ・建造物外観修景事業補助金
交付予定件数：5件



修景前



修景後

建造物外観の修理修景前後の町並み

政策 2-10 市街地・景観

◇ 8款6項2目

都市計画道路整備事業経費



対応するSDGs

都市計画課

継続

都市計画道路南中央線の整備

3,835
(千円)

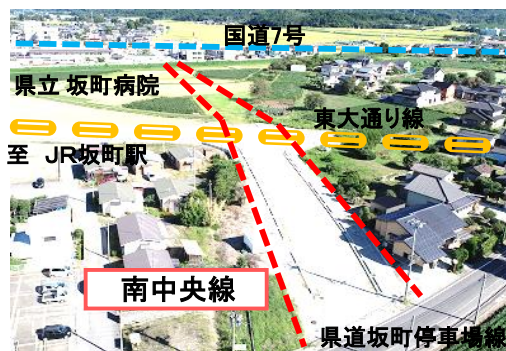
坂町地内に新たな道路を整備し、低未利用地の利活用を促進させる

【実施内容】

県施工の都市計画道路「東大通り線」整備と合わせ、県道坂町停車場線と国道7号を結ぶ都市計画道路「南中央線」を整備することにより、市街地で集中する交通を効率的に分散させ、交通渋滞を解消させるとともに用途地域内の低未利用地の利活用の促進を図る。

【令和4年度事業概要】

- 都市計画道路南中央線 (W=16m)
- R4工事延長 L=22.2m



都市計画道路「南中央線」

政策 2-11 住環境

◇ 2款1項11目

空き家等管理不全防止対策経費



対応するSDGs

市民課

拡充

空き家対策の推進

2,790
(千円)

空き家対策を推進して、良好な住環境の形成を図る

【空き家実態調査の実施】

村上市空き家等対策計画の見直しに向けて、市内空き家の実態を把握する再調査を実施する。

【法定協議会の設立】

空き家対策の推進のために、専門性を持つ人材による組織を設立する。



政策 2-11 住環境

◇ 2款1項13目

交流・定住促進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

田舎での暮らしを応援します

4,000
(千円)

空き家バンクを利用して市外から移住された方を支援する

【空き家バンク移住応援補助金】
空き家バンクを利用して購入した物件で生活するために必要となる台所やトイレ等の改修、又は耐震補強工事に要する費用に対して補助金を交付する。
ただし、市内に事業所がある業者が行う工事が対象。

【補助率】

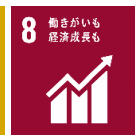
- ・単世代：3分の1以内
 - ・2世代：2分の1以内
 - ・3世代：3分の2以内
- ※いずれも上限額100万円



政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目

有害鳥獣対策経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

有害鳥獣捕獲の担い手支援

1,372
(千円)

有害鳥獣からの被害を防止するため、捕獲する担い手の確保を図り、農作物等の安定的な生産を図る

【有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金】
狩猟（猟銃・わな）免許取得に要する経費と猟友会員の狩猟者登録更新に要する経費に対し助成する。

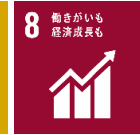
- ・狩猟（猟銃）免許取得経費に対する補助
免許取得等経費相当分
（上限額53千円）
- ・狩猟（わな）免許取得経費に対する補助
免許取得等経費の2分の1以内
（上限額11千円）
- ・狩猟者登録更新経費に対する補助
対象経費の2分の1以内
（猟友会員1人当たり上限額5千円）



有害鳥獣の見回り状況

政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目
農業振興経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

農業担い手支援

4,000
(千円)

新規就農者を支援し、地域農業の維持・継続を図る

【就農支援事業補助金】
市内在住の新規就農希望者で原則61歳未満の方に、前年の所得に応じて、1人あたり年間1,000千円を上限に5年間支給する。



田植え作業

政策 3-1 農業

◇ 6款1項3目
農業振興経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

稲作経営体による
高収益作物等導入の礎づくり

5,000
(千円)

水田において園芸品目や子実用とうもろこしの栽培実証に取り組み、複合経営や持続可能な資源循環型農業のモデルを確立し普及を図る

【高収益作物等導入モデル実証事業補助金】
地区ごとに10ヘクタール以上の稲作経営体をモデルに選定し、高収益作物等の実証事業を実施する。
品目ごとに栽培技術体系と経営モデルを確立し、普及を図るため実証事業に係る経費を補助。

【取組内容】

- ・サポートチームの立ち上げ
- ・栽培技術指導、栽培マニュアルの作成、経営分析
- ・研修会の開催等、新規取組者の確保、育成
- ・配合飼料の調製、給与実証及び堆肥散布 等



こんにゃく芋の生産圃場

政策 3-1 農業

◇ 6款1項5目

農地・水保管理支払経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

地域の農地をみんなで守る

343,932
(千円)

地域共同で行う、農地を維持するために必要な活動を支援する

【多面的機能支払交付金】

- ・農地・農業用施設の基礎的保全活動（草刈り、江浚い、農道補修等）及び施設の長寿命化（軽微な補修等）のための活動を支援する。
- ・近年多発する豪雨災害への対策として、水田の持つ雨水貯留機能を活用した「田んぼダム」の取組を支援する。



田んぼダムの取組（排水調整板の設置）

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

脱炭素社会実現に向けた取組の推進

3,839
(千円)

地球温暖化対策のため、森林資源を利用したカーボン・オフセットを進める

【取組内容】

森林整備による温室効果ガス吸収量の増加を図るため、新潟県版J-クレジット制度を導入し、森林施業（植栽、保育、間伐）によるクレジットを創出する。クレジットの売買で得られた収益を有効活用し、一層の森林整備を図る。

【令和4年度事業概要】

- ・新潟県版J-クレジット制度プロジェクト計画書作成業務委託

※新潟県版J-クレジット制度とは新潟県が森林整備などによるCO₂吸収量をクレジットとして認証する制度



出典：新潟県カーボン・オフセットPR用パンフレット

カーボン・オフセットの仕組み

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

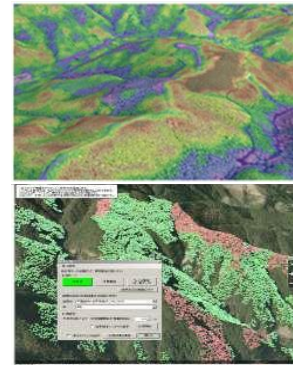
農林水産課

継続	航空レーザー測量と 正確な森林情報の整備	30,059 (千円)
-----------	---------------------------------	-----------------------

航空レーザー計測による森林資源等の解析を行い、ICT技術を活用した効率的・効果的な森林施業と木材産業の生産性向上を図る

【新潟県スマート林業推進協議会負担金】
新潟県と事業実施自治体で構成される新潟県スマート林業推進協議会に加入し、航空レーザー計測の実施による森林資源等の解析を行い、ICT等先端技術を活用したスマート林業の普及と効率的な森林施業や需要に応じた木材の安定供給、木材産業の生産性向上を図る。

- ・レーザー撮影 A=19,600ha
- ・地形データ解析 A=19,600ha
- ・森林資源量解析 A= 4,598ha



三次元閲覧システムのイメージ図

政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

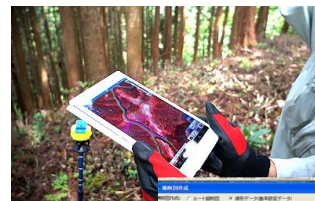
農林水産課

新規	ICT技術等を活用した スマート林業の推進	3,300 (千円)
-----------	----------------------------------	----------------------

先端技術を活用したスマート林業を市内の林業関係者に普及させ、効率的な森林施業や需要に応じた木材の安定供給、木材産業の生産性向上を図る

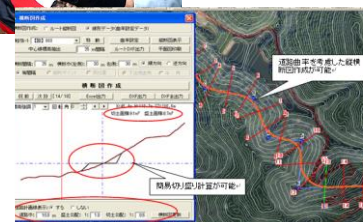
【スマート林業推進事業補助金】
航空レーザー測量により取得した地形データ等の利活用に係るソフトウェア導入経費及びICT機器導入経費について補助を行う。森林整備に伴う労働コストの削減に繋がり、森林整備の加速、林業のイメージ改善が図られる。ひいては、林業への新規就業者の獲得や定着に寄与することができる。

- ・補助対象経費の2分の1以内（上限額30万円）



タブレットを用いた現地調査

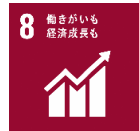
路網設計
シミュレーションソフトの活用→



政策 3-2 林業

◇ 6款2項2目

地域林業活性化事業経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

いわふね杉などの 市産材普及活動への支援

2,000
(千円)

市産材及び市産材製品のPR活動や新規製品開発などの市産材の普及に関する取組に対して支援の強化を図る

【市産材普及促進事業補助金】

木造一戸建住宅の着工の低迷により、林業の収益確保の主役である製材品の需要が減少していることから、地域材の新たな需要を増大させる取組等を支援することにより、本市の林業・木材産業の活性化を図る。

・市産材及び市産材製品のPR活動や新規製品開発などに係る経費の5分の1以内（上限額20万円）



製品となる市産材

政策 3-3 水産業

◇ 6款3項1目

水産業振興一般経費



対応するSDGs

農林水産課

継続

むらかみの海で漁師になろう

1,200
(千円)

漁業の担い手の確保と就業時の負担軽減を図る

【新規漁業就業者支援事業費補助金】

市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に対して交付する支援資金（研修費など）に対する補助

・上限月額10万円、最長2年間



新しい時代を担う若者漁師

政策 3-3 水産業

◇ 6款3項2目

三面川河口漁業施設経費



対応するSDGs

農林水産課

新規

漁師が安心して出漁できる
環境を整備します

95,000
(千円)

瀬波船だまりの堆積物の除去、処理

【事業内容】
瀬波船だまりに排出された堆積物を処理するため、浚渫事業に着手し環境整備を図る。

【事業計画】
令和4年度から令和9年度（6年間）

【令和4年度事業内容】
堆積物を貯留するための築堤仮盛土を行う。

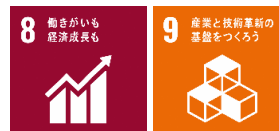


起重機船による浚渫

政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

産業振興対策経費



対応するSDGs

地域経済振興課

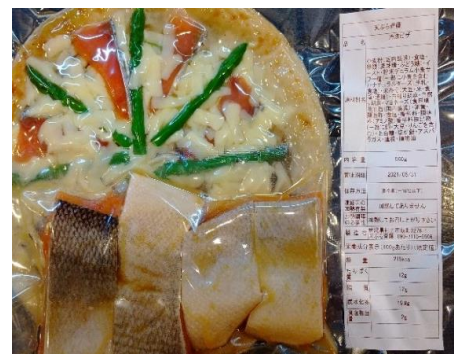
継続

創業、販路開拓を応援

11,000
(千円)

産業支援プログラム事業補助金で、創業や生産物の販路開拓、課題解決に向けた取組を支援

- 【産業支援プログラム事業補助金】
- 販路開拓きっかけづくり事業補助金
新商品・新技術や主力製品の販路開拓に関する事業
 - 創業応援事業補助金
市内での新たな創業に関する事業
 - 人材育成サポート事業補助金
人材育成講座参加、専門家受入、セミナー開催に関する事業
 - まちなか景観魅力アップ事業補助金
景観の魅力向上等に関する事業

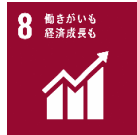


テイクアウト販売強化

政策 3-4 商工業

◇ 7款1項2目

ふるさと納税経費



対応するSDGs

観光課

継続

ふるさと納税に
対するお礼品の贈呈

132,000
(千円)

村上市の物産や観光などの魅力を全国にPR

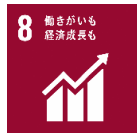
【ふるさと納税していただいた方へのお礼品の送付】
村上牛、塩引き鮭、地酒、岩船産コシヒカリなどの
様々な特産品に加え、宿泊等のサービス提供もお礼品
としてラインナップし寄附金の増と産業振興の相乗効果
を図る。



政策 3-4 商工業

◇ 7款1項4目

企業誘致経費



対応するSDGs

地域経済振興課

継続

市外企業の
新たな拠点整備を支援

1,000
(千円)

市外企業が新たに設置する地方拠点（サテライトオフィス等）の整備を
支援し、新規企業の立地促進及び地元雇用の拡大を図る

【サテライトオフィス等設置促進事業補助金】
市内で新たにサテライトオフィス等を設置する企業に対し、
設置にかかる必要な経費を補助する。

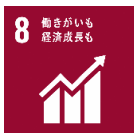
- ・補助対象経費：施設改修費、通信環境整備費、セキュリティ工事費、1年分の賃借料
- ・補助率：補助対象経費の1/2
- ・上限額：1,000千円



政策 3-5 観光

◇ 7款1項6目

観光振興一般経費



対応するSDGs

観光課

継続

村上市の認知度を高める

3,300
(千円)

村上市の認知度アップに向けてプロモーションを実施する

【SNSを活用したプロモーションの実施】
インフルエンサーの招へいによる情報発信
一般観光客のSNS投稿促進による情報の発信と拡散

【海外に向けての外国人ライターによる情報発信】
英語等の多言語での情報発信

※インフルエンサーとは、情報発信力に優れ、社会に対して影響力を持つ人物のこと



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

教育委員会事務局経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

休日の部活動の
地域移行に向けた環境整備

5,286
(千円)

一部の部活動を総合型地域スポーツクラブに委託し、
地域移行に向けた環境整備を図る

【地域移行に向けた環境整備】

令和5年度以降、段階的に実施される休日の部活動の地域移行に向けて、生徒の活動機会を確保するため、一部の部活動を総合型地域スポーツクラブに委託し、休日における活動を実施できる環境整備を図る。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項2目

学校スクールバス等運行経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

児童生徒の 登下校時の安全確保

324,429
(千円)

小学校の通年スクールバス運行範囲を拡大し、登下校時における安全確保を図る

【スクールバス運行範囲の拡大】

全国的に登下校時の事故及び事件が多発している状況や道路交通状況の変化等に対応するため、小学校の通年スクールバス運行範囲を拡大し、登下校時における安全確保を図る。



政策 4-1 学校教育

◇ 10款1項3目

教育ICT推進事業経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

ICTを活用した 教育環境整備

139,620
(千円)

小・中学校におけるICTを活用した教育環境の整備を推進する

【事業概要】

GIGAスクール構想の実現に向けて整備した児童生徒1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークを活用して、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を推進する。

【実施内容】

令和4年度は、学校におけるICT利活用をより支援するため、ICT支援業務の拡充と小・中学校の指導者用デジタル教科書の整備（国語など）を行う。

また、学校の職員室の通信ネットワークを統合することにより、学校で取り扱う重要な情報の管理を一元化し、セキュリティ対策の向上を図り、令和5年度から運用予定の校務支援システムの導入準備を行う。



政策 4-1 学校教育

- ◇ 10款1項3目
コミュニティ・スクール推進事業経費



対応するSDGs

学校教育課

継続

小・中学校コミュニティ・スクール
(学校運営協議会) の設置

2,544
(千円)

地域とともにある学校づくりを進める

【コミュニティ・スクールの設置】
学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域とともにある学校づくりを進める。

【設置体制】
全ての小・中学校に学校運営協議会を設置する
1 協議会当たり15人以内で委員を委嘱し、年4回程度の会議を開催



政策 4-1 学校教育

- ◇ 10款1項3目 震災児童生徒就学援助経費
- 10款2項2目 小学校就学援助経費
- 10款3項2目 中学校就学援助経費



対応するSDGs

学校教育課

拡充

就学援助費の費目の追加

1,574
(千円)

就学援助費の援助費目（卒業アルバム代等）を拡充し、義務教育の円滑な実施を図る

【事業内容】
経済的に困りの家庭を対象に、小・中学校で必要な学用品費や給食費などを助成する。

【卒業アルバム代等の追加】
就学援助の認定を受けた小学6年と中学3年の児童生徒の保護者（準要保護、被災児童生徒分）に卒業アルバム代等を助成する。（上限額 小学校：11,000円、中学校：8,800円）



政策 4-1 学校教育

◇ 10款3項3目

中学校施設改修経費



対応するSDGs

学校教育課

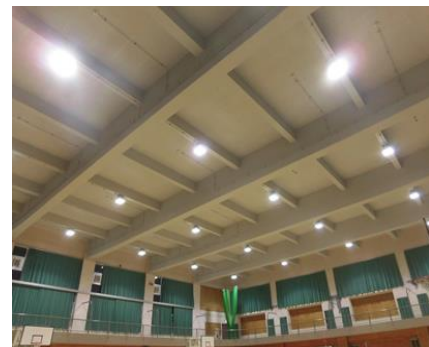
新規

中学校体育館照明のLED化

20,500
(千円)

生徒の教育環境の向上を図るとともに、CO2削減による省エネ及び地球温暖化抑制に貢献する

【屋内運動場照明のLED化】
照度が不足している村上第一中学校の屋内運動場の照明を水銀灯からLEDに切り替え、教育環境の向上を図るとともに、CO2削減による省エネ及び地球温暖化抑制に貢献する。



屋内運動場のLED照明

政策 4-1 学校教育

◇ 10款3項3目

中学校施設改修経費



対応するSDGs

学校教育課

新規

中学校施設の大規模改修事業

15,400
(千円)

中学校施設の空調設備の更新・新規設置、トイレの洋式化、防火設備の改修、LED化を行うことにより、教育環境の整備を図る

【中学校施設の大規模改修】
荒川中学校と朝日中学校の経年劣化した空調設備の更新・新規設置、トイレの洋式化、老朽化した防火設備の改修、LED化を行い、教育環境の整備を図る。

【実施内容】

- ・荒川中学校大規模改修工事実施設計業務
- ・朝日中学校大規模改修工事実施設計業務



空調設備の更新

政策 4-2 生涯学習

◇ 10款4項3目

放課後子ども教室経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

地域が一体となって形成する 安全で健やかな居場所づくり

1,636
(千円)

地域ボランティア参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、安全で健やかな放課後の子どもたちの居場所づくりを行う

【事業実施小学校数】

- ・村上地域 5校
- ・荒川地域 2校
- ・朝日地域 3校
- ・山北地域 1校

【実施内容】

- ・あそび・ものづくり
- ・スポーツレクリエーション
- ・学習支援
- ・絵本
- ・茶道、囲碁、将棋



囲碁体験

政策 4-3 文化芸術

◇ 10款4項5目

市内遺跡埋蔵文化財発掘調査事業経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

国指定史跡の 保存と活用の推進

65,430
(千円)

史跡村上城跡・平林城跡・山元遺跡を修理・整備して後世に引き継ぎ、広く活用を図る

【村上城跡整備事業】

- ・黒門跡Ⅱ工区における崩落石垣の解体撤去(N=40石)、発掘調査、黒門跡Ⅱ工区石垣修復詳細設計業務委託、整備基本計画改定版策定作業

【平林城跡整備事業】

- ・人口林間伐による遺構頭在化工事(A=5,300㎡)、発掘調査、園路整備実施設計業務委託

【山元遺跡保存活用計画策定事業】

- ・計画策定委員会の開催、保存活用計画策定

【山元遺跡買上げ事業】

- ・A=5,746㎡の買上げと立木補償



史跡平林城跡の発掘調査風景

政策 4-3 文化芸術

◇ 10款4項5目

伝統的建造物群保存事業経費



対応するSDGs

生涯学習課

新規

歴史的な町並みを 守り繋いでいくまちづくり

7,823
(千円)

「伝統的建造物群保存地区」制度の導入により地域の貴重な財産である歴史的町並みを保存しまちづくりに活用

【事業概要】

伝統的な意匠形態の歴史的建造物で構成された歴史的町並みを保存しまちづくりに活用するため「伝統的建造物群保存地区」制度の導入に向け手続きを実施する。

【実施内容】

- ・ 伝統的建造物群保存地区保存活用計画の策定
- ・ 文化財的価値づけに関する追加調査の実施
- ・ 都市計画決定等の手続きに向けた図書の作成



村上城下町の町並み

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目

体育施設経費



対応するSDGs

生涯学習課

新規

体育施設長寿命化計画の策定

9,702
(千円)

スポーツ施設の劣化状況調査を行い、市民が安全で利用しやすいスポーツ施設の環境を整備

【体育施設長寿命化計画策定業務委託】

主要なスポーツ施設の劣化状況調査を実施し、計画的な修繕による施設の長寿命化及び維持管理コストの縮減を図る。

- ・ 対象施設 7施設

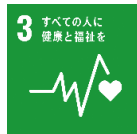


体育施設でのスポーツイベント

政策 4-4 スポーツ

◇ 10款5項2目

村上市スケートパーク経費



対応するSDGs

生涯学習課

継続

次世代アスリートの育成と スケートボード種目の普及

7,139
(千円)

スケートボードの次世代アスリートの育成と、誰もがスケートボードを楽しめる環境を提供

【次世代アスリートの育成】
一定レベル以上のアスリートを対象としたスクールを開催し、次世代を担うスケートボーダーを育成する。

【スケートボード種目の普及】
誰もがスケートボードを楽しめるよう初心者向けのスケートボードスクールを開催し、競技人口の拡大を図る。



スケートボードミドルスクール

政策 5-1 共生社会

◇ 3款1項1目

人権・同和对策費



対応するSDGs

市民課

継続

人権に対する意識の向上

6,195
(千円)

一人ひとりが人権を尊重し、心豊かに暮らせるまちを目指す

【人権啓発事業】
一人ひとりの人権意識の向上と、男女がともに認め合い、支え合う男女共同参画社会の実現に向けた人権啓発講演会等を開催する。
新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染者に対する不当な差別など、新たな人権問題に対する啓発を推進する。

【人権パネル展】
様々な人権問題に対する理解を深めるため、イベントに併せてのパネル展を開催する。



#正しい理解を
#差別はやめよう

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

新型コロナウイルス感染症緊急対策経費



対応するSDGs

市民課

継続

市内出身の学生を応援

10,369
(千円)

市外の大学等に通う学生に市の特産品を送付し、
Uターン促進や関係人口の拡大につなげる

【むらかみ学生応援便事業】
市外で頑張っている村上市出身の学生に対し、市の特産品等を送付することで、生まれ故郷のぬくもりを感じ、市の魅力を再発見してもらう。（年3回実施）



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

結婚新生活支援事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

結婚による新生活を支援

3,600
(千円)

結婚を期に新生活をスタートする新婚カップルの生活費用を補助

【結婚新生活支援補助金】
新婚世帯の住宅取得又は賃借、引っ越しにかかる費用に対する補助

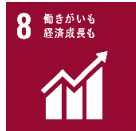
- 対象世帯：夫婦共に39歳以下で、かつ世帯所得が400万円未満で、2年以上継続して市内に居住する意思があること
- 対象経費：引越費用、住宅の賃貸費用、住宅の購入費用、リフォーム費用
- 上限額：30万円



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

協働のまちづくり推進事業経費



対応するSDGs

市民課

拡充 集落支援員の活用

24,727
(千円)

地域課題を把握し、地域の維持・活性化に向けた取組みを推進

【集落支援員の配置】

次の地域に集落支援員を配置し、集落の住民と話し合い、集落点検をしながら、地域の維持と活性化、課題解決への取組みを進める。

- ・荒川地域 1名 集落点検、話し合いの促進
- ・神林地域 2名 買い物支援等の課題解決の取組
集落点検、話し合いの促進
- ・朝日地域 1名 集落点検、話し合いの促進
- ・山北地域 3名 買い物支援等の課題解決の取組
伝統工芸の継承支援
集落点検、話し合いの促進



集落支援員の活動（荒川）

政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

協働のまちづくり推進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続 市民協働のまちづくりを推進

60,500
(千円)

地域まちづくり組織が主体となった地域づくりを支援

【地域まちづくり交付金の交付】

市内17のまちづくり組織に対し交付金を交付
・交付金額 60,000千円

【地域人材育成】

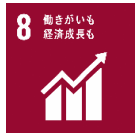
まちづくりへの次世代の担い手の発掘・育成
・地域人材育成業務委託 500千円



政策 5-2 地域づくり

◇ 2款1項13目

地域おこし推進事業経費



対応するSDGs

市民課

継続

都会(まち)から田舎(まち)へ

26,137
(千円)

地域おこし協力隊を配置し、地域住民と互いに助け合いながら地域活性化に向けた活動を推進する

【地域おこし協力隊の配置】

地域課題に取り組む地域に地域おこし協力隊を配置し、地域住民と共に活動（地域おこし）に従事する。

- ・朝日地域（高根） 森林資源の利活用と販路拡大
- ・朝日地域（猿沢） 竹商品開発と販路拡大
- ・山北地域（下海府） 笹川流れの食を中心に魅力をPR
- ・山北地域（越沢） 有害鳥獣対策
- ・山北地域（全域） 関係人口の創出拡大



政策 5-3 広報広聴

◇ 2款1項2目 広報広聴経費

新型コロナウイルス感染症緊急対策経費



対応するSDGs

企画戦略課

拡充

魅力ある情報の発信

25,079
(千円)

市報むらかみのさらなる充実と、さまざまなデジタルツールを使用した情報発信を図る

【市報むらかみの充実】

市民が必要とする情報や特集記事など、読みやすく、魅力ある紙面づくりを進める。

【デジタルツールの活用】

新たにLINEを活用した情報発信に着手し、これまで進めてきたSNS等を活用した広報のデジタル化を更に進める。



政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項6目

デジタル化推進事業経費



対応するSDGs

企画戦略課

新規

ICT活用による
「スマートむらかみ」の実現

23,930
(千円)

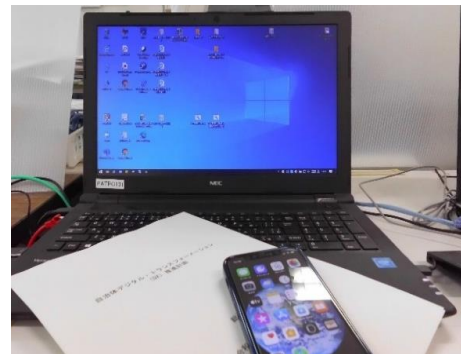
ICTの活用により市民の利便性向上や業務効率化を図るため村上市デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する

【事業概要】

市のDX推進に係る認識共有・機運醸成を図るとともに、推進に向けた業務基礎調査やモデル的業務による実証実験等を実施する。

【実施内容】

- ・DX推進に係るアドバイザー業務委託
- ・業務棚卸調査業務委託
- ・DX推進に係る職員研修
- ・ITツール活用による業務改善実証実験業務委託
- ・システム標準化対応影響分析支援業務委託
- ・行政手続オンライン化に向けた調査分析業務委託



行政手続のオンライン化

政策 5-4 デジタル

◇ 2款1項12目

新型コロナウイルス感染症緊急対策経費



対応するSDGs

総務課

新規

いつも行くコンビニで曜日や時間を
気にせず証明書の交付が受けられる

47,154
(千円)

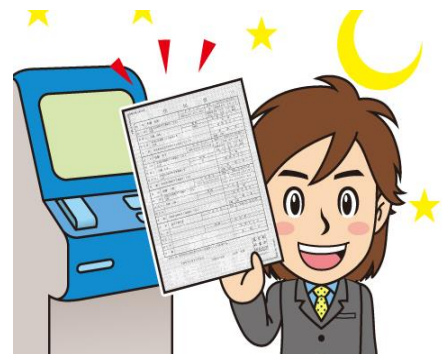
コンビニ交付システムの導入により閉庁時間帯や市外での各種証明書の交付を可能とすることで市民の利便性向上を図る

【事業概要】

マイナンバーカードを利用して市が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるようにするもの。

【コンビニ交付の対象証明書】

- ・住民票（除票を除く）
- ・印鑑証明書
- ・税務証明書
- ・戸籍全部（個人）事項証明書（改製原、除籍謄抄本を除く）
- ・戸籍の附票（改製原、除籍謄抄本を除く）



毎日、早朝・夜間も利用できるコンビニ交付

土地取得特別会計 事業説明書

予算額 4,989 千円

課名： 財政課

【予算の概要】

土地取得特別会計は、土地取得事業の円滑な執行と、その経費の適正を図るために一般会計と区分して経理

令和4年度は、都市計画道路市道南中央線道路用地買収に関する予算及び土地開発基金の運用収入に関する予算を計上

【主な事業】

○都市計画道路市道南中央線道路用地購入費

- ・都市計画課において都市計画道路市道南中央線道路用地買収を進めるに当たり、土地開発基金を利用して取得するもの

予算額：4,962千円

○土地開発基金運用収入である預金利子の積立

- ・基金利子積立金の予算額は令和3年度の預金運用実績見込によるものであり、本年度は25千円を積立てるもの

○基金の状況

年度	項目	金額 円	備考
R2	年度末残高	325,130,540	
R3	繰入予定額	26,000	預金利子
	繰出し予定額	122,000	公有財産購入費
	年度末現在高見込額	325,156,540	
	内訳		
	現金(A)	98,858,367	
	貸付金(B)	226,298,173	
R4	繰入予定額(C)	25,000	預金利子
	繰出し予定額(D)	4,962,000	公有財産購入費
	年度末現在高見込額	325,181,540	
	内訳		
	現金(E)=(A)+(C)-(D)	93,921,367	
	貸付金(F)=(B)+(D)	231,260,173	

情報通信事業特別会計 事業説明書

予算額 305,000 千円

課名：総務課

【予算の概要】

主な歳入は、情報通信施設使用料51,561千円、一般会計繰入金222,723千円を計上
主な歳出は、総務管理費296,656千円、公債費6,344千円を計上

【主な事業】

○山北・朝日・神林地区施設維持管理経費

- ・各地区における情報通信施設・設備を良好な状態で使用できるように維持管理し、テレビ再送信、自主放送、告知放送及びIPテレビ電話の各サービスを提供
また、IRU(※)による超高速インターネット接続環境を提供
- ・放送施設の適切な機器更新によりテレビ放送の安定的な供給を図る。

※IRU (Indefeasible Right of User)

事業採算が低いために高速インターネット回線が普及していない地域に、行政が光ファイバケーブルを敷設し、長期契約で通信事業者に貸してインターネットの普及を図るもの



告知放送管理端末



告知端末機

蒲萄スキー場特別会計 事業説明書

予算額 53,700 千円

課名：観光課

【予算の概要】

一般経費では、安全対策連絡協議会委員報酬、安全統括管理者報酬、各種研修会、協議会等の負担金を計上

運営経費では、スキー場従業員の経費、運営に関する需用費、各種管理委託料、借地料、工事請負費などを計上

【主な事業】

- 工事請負費
 - ・老朽化した第1ペアリフト線路金物及び第2ペアリフト制動装置整備を実施する。

- 運営計画（目標値）
 - ・入場者数 10,000人
 - ・売り上げ目標 12,351千円



国民健康保険特別会計 事業説明書

予算額 5,485,400 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入の主なものとして国民健康保険税970,104千円、県支出金4,042,638千円を計上

また、歳出の主なものとして保険給付費3,963,582千円、国民健康保険事業費納付金1,343,367千円、保健事業費59,083千円を計上

【主な事業】

○特定健診・特定保健指導事業

- ・第2期村上市国民健康保険データヘルス計画に基づき、生活習慣病などの疾病予防及び重症化予防ため、特定健診・特定保健指導を引き続き実施
- ・訪問による保健指導を実施し、より充実した事業展開を図る
- ・特定健診受診率向上のため、未受診者へのAIを活用した受診勧奨を委託により実施

○人間ドック健診事業

- ・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委託して実施

○医療費通知及びジェネリック医薬品利用差額通知事業

- ・医療機関への適正受診、ジェネリック医薬品の利用啓発を目的に、新潟県国民健康保険団体連合会に通知書の作成を委託し発送

○柔道整復療養費適正化事業

- ・柔道整復療養費の適正化に向け、患者調査を新潟県国民健康保険団体連合会に委託して実施

○温泉活用事業

- ・特定健診受診者を対象に生活習慣病などの疾病・重症化予防を図るため、特定健診受診率向上対策として温泉を活用して実施

後期高齢者医療特別会計 事業説明書

予算額 802,700 千円

課名：保健医療課

【予算の概要】

歳入においては、後期高齢者医療保険料が約71%、一般会計からの繰入金（保険基盤安定分・職員給与分等）が約28%を占める。このうち、保険料と保険基盤安定分の繰入金については、保険者である新潟県後期高齢者医療広域連合に納付金として支出

また、被保険者の健康維持のため保健事業を実施

【主な事業】

★は新規事業

○温泉活用事業

- ・高齢者の疾病予防、健康維持を図るため、温泉活用健康事業を各温泉事業者に委託して実施する。

★人間ドック健診事業

- ・生活習慣病をはじめとする疾病の早期発見と早期治療を目的に、健診機関に委託して実施する。



介護保険特別会計 事業説明書

予算額 8,519,000 千円

課名：介護高齢課

【予算の概要】

歳入は種別ごとの負担割合に従い計上。保険給付費は、報酬改定や介護医療院の整備に伴うサービス利用者数の増加、一人あたり単価の上昇等により、保険給付費 全体では前年度比6.9%の増加

地域支援事業費は、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護予防対策をはじめ、地域の支え合いの体制づくりの推進や家族介護者の負担軽減、権利擁護、高齢者の虐待防止対策などを実施。地域支援事業費全体では前年度比0.3%の減少

【主な事業】

○ 短期通所型サービスC事業



特別養護老人ホームで行われたモデル事業

要介護状態になる恐れがある高齢者を対象に、県のモデル事業のノウハウを取り入れた、運動・栄養・口腔ケアなどの介護予防プログラムを集中的に提供し、対象者の行動変容を支援することで、要介護状態の発生をできる限り予防する。併せて本事業を市内全体にも広げる。

○ 生活支援体制整備事業

市全体（1層）・各支所（5地区：2層）の互近所ささえ～る隊（生活支援協議体）と生活ささえ愛隊長（生活支援コーディネーター）の活動により、「互近所ささえ～る隊」の周知や地域における担い手養成講座のほか、地区ごとに「地域住民による助け合いの生活支援」の現状把握を行い、その仕組みづくりを行う。



互近所ささえ～る隊のロゴマーク

○ 認知症総合支援事業

認知症の人や家族を地域で支えるために「認知症サポーター養成講座」やオレンジプロジェクトを開催し、市民に見守りや支援者としての協力をお願いする。

また、認知症の人を介護する家族の相談や情報交換の場として、「介護者のつどい」や「認知症カフェ」の内容を充実する。さらに認知症関係者打合せ会議を開催し、認知症施策の検討を行う。



R3年9月に行われたオレンジプロジェクト

上水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 1,178,264 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 1,084,705 千円

資本的収入予算額 549,232 千円

資本的支出予算額 1,145,469 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	事業収益	1,178,264千円
	事業費用	1,084,705千円
	差引	93,559千円

資本的収支予算	資本的収入	549,232千円
	資本的支出	1,145,469千円
	差引	△596,237千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額53,551千円、当年度分損益勘定留保資金455,830千円、減債積立金20,000千円、建設改良積立金66,856千円で補てん

【主な事業】

○水道管路更新事業

- ・老朽化した主要幹線水道管を更新し、災害に強い安定した給水体制を確立する

○水道台帳システム構築事業

- ・市内全地区の水道管路図及び施設台帳の電子化を進め、維持管理水準の向上や災害時の対応強化を図る



水道管路更新工事



おいしい水を皆様にお届けしています
(写真は村上市の水道水を使用した
ボトルウォーター「月光の雫」)

簡易水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 332,691 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 332,691 千円

資本的収入予算額 204,400 千円

資本的支出予算額 321,714 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	事業収益	332,691千円
	事業費用	332,691千円
	差引	0千円

資本的収支予算	資本的収入	204,400千円
	資本的支出	321,714千円
	差引	△117,314千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額6,158千円、当年度分損益勘定留保資金111,156千円で補てん

【主な事業】

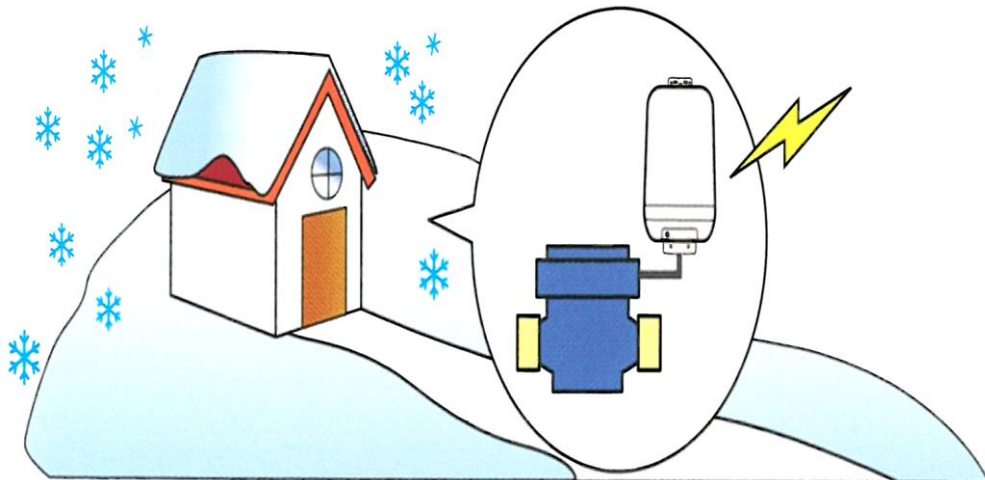
★は新規事業

○水道管路更新事業

・老朽化により漏水修繕経費が嵩んでいる配水管路を更新し、修繕費の削減による経営の改善と災害に強い安定した給水体制を確立する

★スマート水道メーター実証実験事業

・携帯電話通信網により、水道使用量を自動で検針できる見守りサービス付きのスマート水道メーターの導入に向けた実証実験を行う



積雪の多い山間地での検針や誤検針対策、漏水の早期発見によるサービスの向上

下水道事業会計 事業説明書

収益的収入予算額 3,890,000 千円

課名：上下水道課

収益的支出予算額 3,890,000 千円

資本的収入予算額 3,508,969 千円

資本的支出予算額 4,854,458 千円

【予算の概要】

収益的収支予算	事業収益	3,890,000千円
	事業費用	3,890,000千円
	差引	0千円

資本的収支予算	資本的収入	3,508,969千円
	資本的支出	4,854,458千円
	差引	△1,345,489千円

資本的収支の不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額62,198千円、当年度分損益勘定留保資金1,283,291千円で補てん

【主な事業】

- 烏川1-3号雨水幹線整備事業
 - ・荒川処理区において、浸水対策として雨水函渠を整備

- 村上浄化センター改築更新事業
 - ・老朽化が進んでいる村上浄化センターにおいて、ストックマネジメント計画に基づく設備更新と耐震化を実施

- 農業集落排水施設機能強化事業
 - ・老朽化が進んでいる蒲萄地区と南大平地区の農業集落排水処理施設について、処理場の設備更新やマンホールポンプの更新等を実施



烏川1-3号雨水幹線樋門



烏川1-3号雨水幹線函渠工事



〒958-8501 新潟県村上市三之町1番1号
TEL 0254-53-2111(代表)
<http://www.city.murakami.lg.jp>